



情報提供資料

TDAMフワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2019年12月13日

～2020年、政治的不透明感は？～

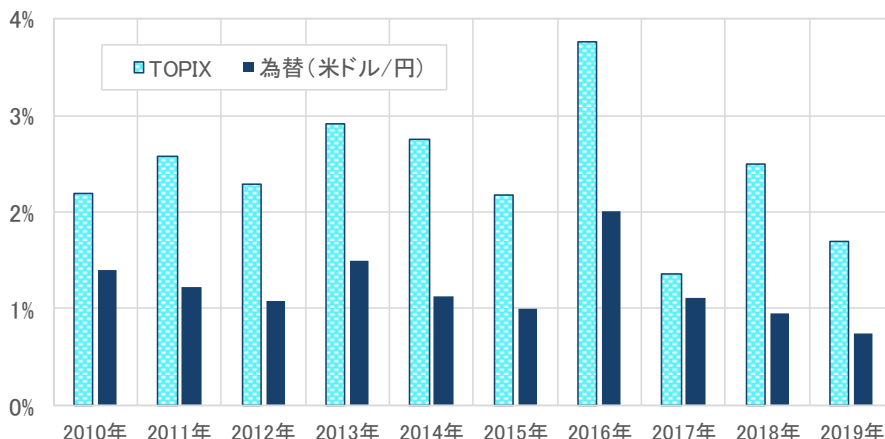
2019年も残すところあとわずかとなりましたが、振り返ってみると米国の利下げへの転換や米中貿易摩擦の動向そして英国のEU(欧州連合)離脱問題(BREXIT)等といった波乱材料がマーケットの主要なテーマとなったものの、意外にもマーケットの変動が比較的抑えられていた点が特徴的でした(下記グラフ)。さて、「来るべき2020年はどんなマーケットになるのか」というのが足許で新たなテーマになりつつあります。そしてこのテーマを考えるにあたっては、政治イベントも気になるところです。

2020年の主要な政治イベントで真っ先に挙げられるのは米国の大統領選挙だと考えます。また、引き続きBREXITも主要なテーマの一つになるとみています。足許でメディアを賑わせているトランプ大統領に対する弾劾については、実際に行われる可能性が低いものの、今後の報道によってはマーケットの変動を誘うことがあるかもしれませんが、基本的にはノイズにとどまるのではないかと思います。

一方、現時点の各国の選挙日程では米国の大統領選挙以外にG7(主要7カ国)で選挙が行われることは確定していません。それならば、政治的不透明感が実体経済に与える影響を考慮しなくてもよいかと言いますと、必ずしもそうではないとみています。ドイツやイタリアなどでは与党の政治基盤が比較的弱く、政治的不透明感を幾分は意識せざるを得ないかと思えます。

また、米国の大統領選挙がもたらす不透明感は相応にあり、大企業に対して厳しい政策をとると考えられるウォーレン氏が躍進した場合や、トランプ大統領が選挙戦を有利に戦うため経済を犠牲にしても保護主義的な姿勢を強めるならば、株式市場や為替市場の変動が比較的大きくなると考えられます。総じて言いますと、2020年は過度に政治的不透明感を気にする必要はないかもしれませんが、例年並みには意識しておく必要があるとみています。

グラフ: TOPIX(東証株価指数)と為替(米ドル/円)の年別の週次変動率※



期間: 2010年～2019年(年次、2019年は12月6日まで)

※週次変動率は標準偏差を用いて算出

出所: 東京証券取引所、BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。